

2013年4月調査分
(13年1～3月期動向)

概況

県内景気をみると、足元の企業の業況は年初の期待ほどには改善していない（前回見通し比では若干上振れたが、前回実績比では悪化）が、円高修正や株高を背景に、①輸出関連企業の採算が改善していること、②百貨店によって程度の差はあるが、複数の先で高級腕時計やアクセサリ等の高額品、春物衣料が好調に推移するなど、売上が顕著に増加していること、③液状化被害やホットスポット問題等から下落幅が大きかった地域を中心に地価や不動産取引に動意の兆しがみられ、ゴルフ会員権相場も一部で上昇していること、④消費増税前の駆け込み需要や住宅ローン金利の底値感等から堅調な住宅建設や復興関連工事、各種プロジェクトの同時進行で建設需要が回復していることなどから、全体としては持ち直しに向かう動きが出始めている。

先行きについては、生活関連商品の値上げによる家計負担増や海外経済に不透明な動き（朝鮮半島の緊張感の高まり、不安定なイタリア政局等）もあるが、4月3～4日の日銀新体制の量的、質的金融緩和策の決定による円高修正や資産効果の加速を背景とした輸出関連企業の輸出量増加や採算改善、消費マインドの向上のほか、12年度補正予算執行も始まり持ち直していくとの見方が強まっている。

－千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（13年4月実施）によると、13年1～3月期の業況判断BSI（全産業）は▲5.7（前回比▲2.6悪化）と2期連続で悪化し、水準は5期連続で「悪化」超となった。輸出採算の改善や資産効果により輸送用機械や一般・精密機械、サービス等の大企業は改善したが、中小企業は悪化した。

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、1、2月は降雪などの影響で客数が伸び悩んだが、3月は千葉市の平均気温が11.7℃（前年：8.7℃、平年：8.9℃）と観測史上2番目に高かったため春物衣料が好調だったほか、資産効果を背景にシニア世代などの富裕層向けに、上記の高額品の売上が伸びるなど、底堅さを増している。外食産業では、消費者の節約志向が根強く、客数・客単価ともに横ばいで推移した。自動車販売では、エコカー補助金で増加した前年の反動減により3か月連続で減少したが、震災前を上回る高水準は維持した。三井アウトレットパーク木更津では、開業から約1年が経過してもなお来場者数は堅調で、初年度の売上高は計画比20～30%増となる見通し。県内のホテル・旅館では、TDRの12年度の入園者数が過去最多を記録し、好調だったことから、浦安市内のホテルの稼働率は高水準となった。千葉地区や幕張地区のホテルも、日中関係の悪化によりインバウンド客の戻りは鈍かったが、稼働率は高水準であった前年並みを維持した。一方、犬吠埼・南房総方面のホテルやレジャー施設では、依然震災前の水準には達していないとする向きが多いなど、二極化している。

県内新設住宅着工戸数(12年12月～13年2月)は、持ち家が前年同期比11.4%増加したほか、分譲マンションも同3.6%増加し、全体で同5.7%増加した。千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、12年12月：85.6→13年1月：83.3→2月：88.1となった。12年度設備投資実績額(全産業、13年4月調査)は11年度実績額を+10.7%上回ったが、13年度期初計画額は、12年度実績を▲17.7%下回った(因みに、12年4月時点の12年度期初計画は11年度実績比16.7%増)。

千葉県の有効求人倍率(季調値)は、12年12月：0.69倍→13年1月：0.67倍→2月：0.66倍と2か月連続で低下した。茂原・館山地域の大手電機・半導体メーカーの会社統合・清算等による大量離職者のその後の再就職状況をみると、大量離職者の発生が12年9月末までであった茂原地域では13年1月末現在で雇用保険申請者のうち39.2%が再就職したが、12年末であった館山地域では13年2月末現在で9.0%に留まっている。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、1、2月は降雪の影響で客数が伸び悩んだが、3月は天候に恵まれて客足が戻り、春物衣料が好調だったほか、資産効果を背景に、富裕層を中心にブランド宝飾品等の高額品の売れ行きが伸びた。

コンビニエンスストアでは、同業他社やスーパーとの競合が激化しており、弁当や飲料の売上が振るわなかった。外食でも、消費者の節約志向が根強く、客数・客単価とも横ばいで推移した。旅行代理店では国内旅行の予約人員および販売額は前年並みだが、旅行商品が低価格化しており、客単価は前年比▲5%減の状態が続いている。

一方、三井アウトレットパーク木更津では、開業から約1年が経過してもなお来場者数は堅調で、初年度の売上高は計画比20~30%増となる見通し。4月の圏央道の部分開通により、外房方面からの集客も期待される。また、TDRでは新アトラクションの投入効果で、12年度の入園者数が過去最多を記録した。

TDRの入園者数が好調だったことから、浦安市内のホテルの稼働率は高水準を維持したが、幕張地区や千葉地区のホテルでは、日中関係の悪化により離れたインバウンド客の戻りは鈍かったものの、家族客やグループ客の増加から稼働率は高水準の前年並みを維持した。今年はTDLが30周年記念のイベント等を開催するため、宿泊需要は上向くとみている。婚礼部門では、競合する専門式場の増加により売上が伸び悩んだ。成田空港周辺ホテルなどでは、日中関係悪化以降の中国人宿泊客数は依然震災前のピーク比半数程度だが、海外旅行やビジネスでの前泊客が堅調で、稼働率は改善した。

一方、犬吠埼・南房総方面のホテルやレジャー施設では、震災後の落ち込みからやや回復したものの、放射能汚染の風評被害や地震・津波への恐怖心が残っており、震災前の水準には達していない。南房総では、いちご狩りや花摘みの周遊ツアーの申込数が好調だが、日帰り客が多いため宿泊に結びついていない向きが見られる。

○百貨店

県内百貨店の13年1~3月の売上高は、前年同期比で▲1.2%減となった。1、2月は降雪などの影響を受けて客足が伸びず、前年を下回った。3月は雨の日が少なく、平均気温も11.7℃(前年:8.7℃、平年:8.9℃)と観測史上2番目に高かったため、春物衣料が好調で、前年を上回った。ただ、飲食料品は、値下げ攻勢を強める近隣の大手スーパーなどに顧客を奪われ、前年を下回る水準が続いている。

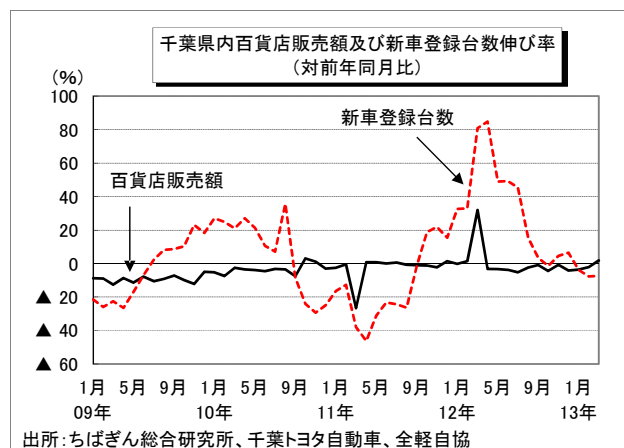
販売動向をみると、ブランド宝飾品(高級腕時計、アクセサリ)などの高額商品が富裕層の得意客を中心に良く売れている。アベノミクスによる資産効果や、円安進行による海外ブランドの値上げ前の駆け込み需要などが要因とみられる。客数も増えており、消費マインドが高まりつつあるとの声が聞かれる。

今後は、酒々井プレミアム・アウトレットやイオンモール幕張新都心などの大型商業施設の開業によりさらなる競合激化が予想されるが、百貨店としての上質さを売り出しつつ、物産展などのイベントを強化して販売促進を図っていく方針。

○自動車販売

13年1~3月期の県内乗用車販売台数(軽含む)は、エコカー補助金が復活し販売台数が大幅に増えた前年からの反動落ち込みにより、1月:前年比▲3.9%、2月:同▲7.7%、3月:同▲7.4%と、3か月連続で減少した。車種別では引き続きハイブリッド車の人気が高いが、低価格志向は根強い。

13年度の前半は昨年のエコカー補助金効果からの反動減が続くとみられるが、県内ディーラーからは、アベノミクスをきっかけに少しずつ消費マインドが上向き始め、来場者数が増加傾向との声が聞かれる。



住宅・建設

12年12月～13年2月の県内住宅着工戸数は、前年同期比で+5.7%と引き続き堅調に推移した。マンションを中心に分譲住宅が好調であることに加え、最近では持家の増加が目立っている。住宅展示場への来場者数も増加しており、既存の持家を建替える動きが強まっている。

マンションや持家需要増加の背景には、①消費税引き上げ前の駆け込みに加え、②住宅ローン金利の底値感（最低水準にある金利が上昇する前に住宅を求めたいという意識）があり、当面はこうした住宅需要が強い状況が続くとの声が複数の関係者から聞かれた。

12年度の県内の公共工事請負額は、11年度に引き続き（11年度実績は10年度比13.5%増）、震災前の10年度を大きく上回って推移している（13年2月までの11か月累計額：同期間の10年度比12.0%、同11年度比▲1.0%）。内訳をみると特に東日本高速道路㈱と市町村、その中でも液状化対策工事を抱える浦安市、香取市の請負額が高い水準にある。前者は圏央道や外環道工事、後者は震災後の復旧復興関係の事業が進捗していることによるもの。新政権の方針により、今後も公共工事の増加が見込まれており、県内の土木事業者では更なる受注増を期待する向きが多い。

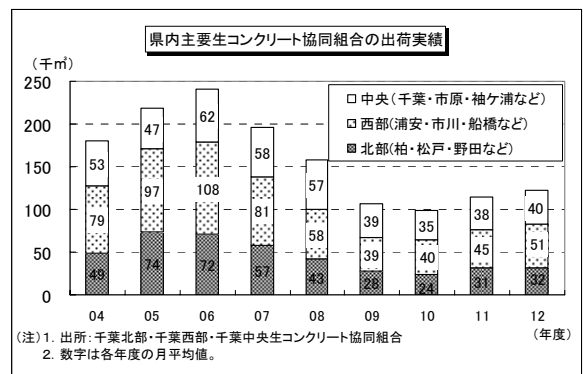
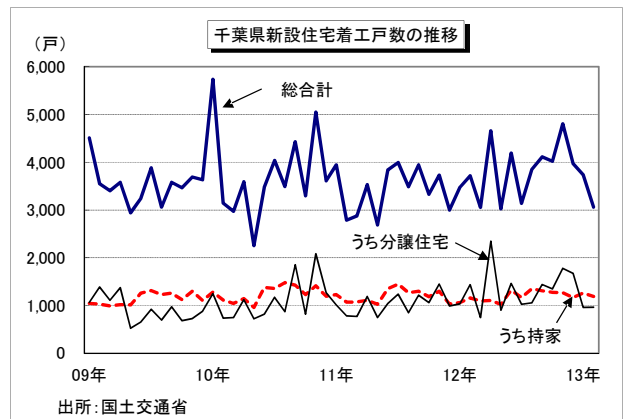
このように建設業界では、工事量が増加し、業況は全体的に好調とみられるが、そうした中で現場では人手不足が大きな問題となっている。県内では、関西から職人を呼び寄せたり、平日に他の現場で作業を行っている職人に頼み込んで土日に来てもらっている、などといった事例も見られる。人手不足を背景とした人件費の高騰で、収益を悪化させる事業者もおり、今後建設需要が増加しても、職人不足で対応できないという事態が起きる可能性も指摘されている。

建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の12年度出荷量は、前年同期比7.8%増加した。11年度に続き2年連続の増加であり、県内各地でのプロジェクト進捗によって建設需要には持ち直しの動きがみられる。

13年度は、北部地区では大型案件が一段落したことやホットスポット問題によるマンション建設の遅れなどから12年度比▲6.7%の減少を見込んでいるが、大型商業施設の着工や震災による液状化で後れていたマンション建設の再開がみられる中央地区では同36.0%増と大幅な増加が見込まれており、物流施設の建設や今後の外環道建設工事が予定されている西部地区でも同31.4%増と出荷量が大きく伸びる見通し。その結果、13年度は3協組合計で同22.9%の増加が見込まれる。

生コンの原料である骨材（砂や砂利）は、ダンプカーや運搬船の不足により価格が上昇基調にある。県内骨材業者からは、「今後供給が難しくなった場合には、値上げを受け入れてくれた先へ優先的に出荷する」との声が複数聞かれ、出荷先に対し地域により10～20%の値上げを要請している（遠方であるほど運搬コストがかかるため値上げ幅が大きい）。現時点では値上げの実現は一部に留まるが、今後さらに価格交渉を進めていく方針。生コン業者でも、骨材やセメント等の値上がり（骨材：県内では約10%の値上げ要請されている先が多い模様、セメント：大手各社が4月出荷分より約10%値上げ）を受けて販売価格への転嫁を急いでおり、県内生コン業者からは「市況を建て直して適正な収益を確保していきたい」との声が多く聞かれた。



12年12月～13年2月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は324.1万トンで、前年同期比15.5%増加した。要因は、11年12月から12年5月まで新日鐵住金君津製鉄所で第2高炉改修工事が行われていたため、前年の比較時期（11年12月～12年2月）の生産量が抑制されていたことの反動によるもの。

鉄鋼業界では、中国・韓国メーカーの輸出攻勢や国内需要の低迷など、厳しい経営環境が続いていることから、国内大手メーカーでは経営合理化の動きが進んでいる。

新日鐵住金は、13年3月13日に発表した中期経営計画の中で、君津製鉄所第3高炉を15年度末までに稼働休止すると発表した（12年度に第2高炉を改修し、生産能力を高めており、残り2基の稼働率を上げることで従来の生産規模は維持される見通し）。このほか君津製鉄所では、薄板、厚板、鋼管の圧延関連設備でも休止やシフトダウンが予定されており、海外勢との価格競争が激しさを増す中、設備の集約や生産効率の向上によってコスト競争力強化を目指したいとしている。なお、これらの設備に従事していた従業員の雇用は配置転換で対応し、雇用は維持する方針。

足元では円安の進行により輸出向けの鋼材需要が上向いているほか、今後は12年度補正予算の執行に伴う公共・土木工事向けの鋼材需要増加も期待される。ただし建設労務者不足が深刻化しているため、地元企業からは工事の遅れによる鋼材需要の鈍化を懸念する声も聞かれた。

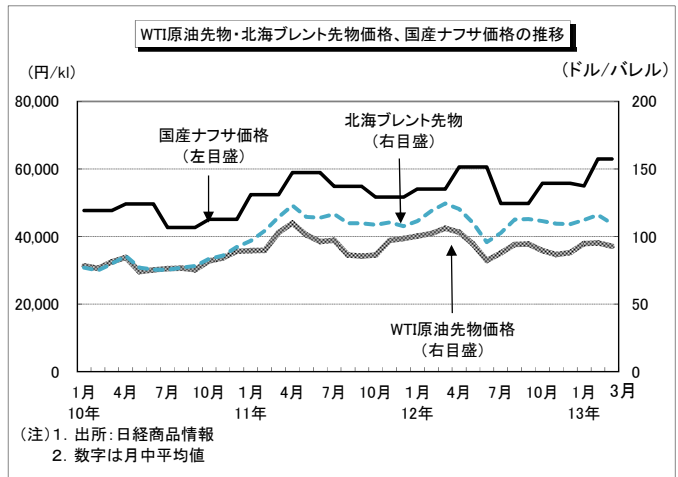
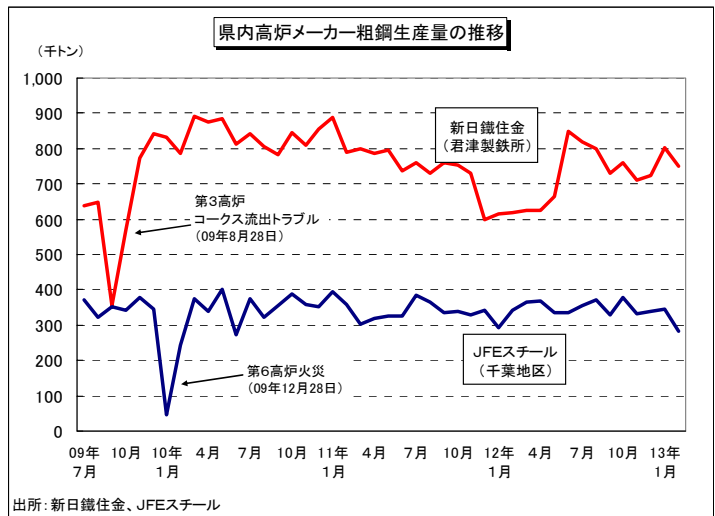
石油化学

北海ブレント先物価格は、13年1月：112.32ドル/バレル→同2月：116.07ドル/バレル→同3月：109.57ドル/バレルと、円高修正を背景に高水準で推移している。これを映じた2月の国産ナフサ価格も63,000円/klと08年9月以来の高値を付けた。

原油価格の高騰を受けて、国内石油・化学メーカーは相次いで合成樹脂の価格の値上げを実施する動きが出ている。

需要動向については、国内では自動車関連部品など一部業種では需要が増加したが、全体では弱い動きが続いている。海外も欧州、中国の需要低迷が長期化していることから輸出が伸び悩み、稼働水準は依然90%前後と低稼働で推移した模様（13年1月の国内エチレン稼働率88.0%「経済産業省生産動態統計速報」）。

13年2月1日に住友化学が市原市にある千葉工場のエチレン製造設備を15年9月までに停止すると発表。同日、三井化学も14年度末を目途に丸善石油化学、住友化学と共同運営する京葉エチレン（市原市）からの出資引き揚げを発表。背景には、国内にあるエチレンプラントの年間生産能力が約700万トンであるのに対して近年の国内需要が約500万トンで、約200万トンの供給過剰状態となっていることが挙げられる。今回の住友化学の設備停止後でも、国内では供給過剰状態が続くことから、「エチレンプラントの撤退による県内コンビナートの再編の動きは今後も続く可能性が高い」（県内石化メーカー）とみる向きもある。



食 料 品

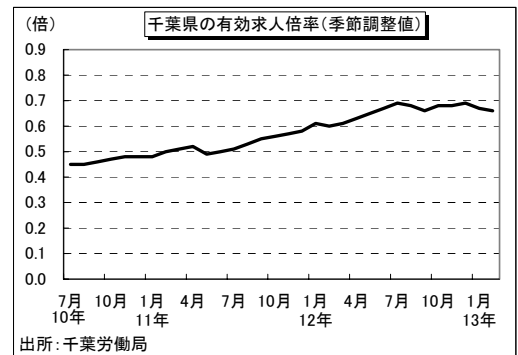
県内食品メーカーの13年1～3月期の業況判断BSIは、▲10.4（前回比▲14.4）と大幅に悪化した。円安の進行によって食品メーカーでは穀物輸入の仕入れ価格が上昇しており、収益BSIも▲15.6（同▲11.7）とさらに悪化した。

原料に海外からの大豆や菜種等を使用する食用油業界では、国内大手メーカーが13年4月から出荷価格の値上げ（約10%上昇）を表明し、県内メーカーもこれに追随する動きがみられる。製粉業界でも、13年4月からの政府輸入小麦売り渡し価格の上昇（9.7%）に伴い、同年6月20日から小麦粉価格を改定予定。今後パンなど二次加工製品の値上げに波及する可能性もある。

雇 用

12年12月～13年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、12年12月：0.69倍 → 13年1月：0.67倍 → 2月：0.66倍と2か月連続で低下した。

大手電機メーカーの統合・撤退により12年中に多くの離職者が発生した茂原地域では、13年2月の有効求人倍率（原数値）が0.50倍と、12年8月の0.39倍からは幾分改善した。しかし、13年2月に地元大手電子部品メーカーが国内・海外拠点で合計300人の早期退職者を募るなど、引き続き厳しい雇用情勢が続いている。また館山地域でも、大手半導体メーカー2社の会社清算・工場撤退を控えて離職者が発生しており、有効求人倍率（同）は12年11月の0.96倍から13年2月は0.87倍へ低下した。



農 業

1～2月の県内産野菜の東京都卸売市場での取扱量は41,670トンで、前年同期を6.7%下回った。昨年末以降の気温の低さと日照不足により、1月にこの時期の主力のだいこんやにんじんの生育が遅れ、出荷が減少したことが要因。ただし2月入り後は寒さが緩み、生育が遅れていた品目で出荷が回復したことから前年並みの取扱量に戻っている。卸値は平均すると前年並みであったため、金額ベースの取扱額も前年比▲6.4%減の36.0億円となっている。

千葉県では、国の指針に従って4月初時点でしいたけ、たけのこ、お茶、ゆず、イノシシ肉の5品目の農林産物を、県全域ではなく地域を限定して出荷停止・自粛品目に指定しており、今後もモニタリング調査を継続していく予定。

漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚げ量は、5.1万トンで、前年同期比で+5.3%の増加となった。時化の日数が少なかったことが主な要因で、水揚げ状況は順調といえる。魚種別で見ると、前年に極端に豊漁であったサバがやや減少したが、資源復活傾向がみられるイワシや、ブリ・マグロ等の水揚げがそれ以上に増加し、合計でプラスとなった。金額ベースの水揚げ高は、単価の高いブリ・マグロ等の構成比が高まり、平均単価が上昇したことから前年同期比で+14.9%となっている。

県では2月14日に銚子沖でとれたスズキから、基準値超のセシウムが検出されたと発表した。なお、スズキについては、茨城県で昨年に基準値超のものがとれており、その時点から銚子でも出荷を自粛していた。もっとも漁港関係者の間では今回の件はスズキに限った現象だとされており、その後、銚子でとれた他の魚種の取引に影響が出ていることはない模様。